

居宅や介護施設における在宅医療等の現状及び地域における 医療・介護の連携体制の構築に係る課題について

1 これまでの取組み

(1) 第1回病床機能分化・連携ワーキンググループ

ワーキンググループにおいて、以下のとおり意見交換を行った。

- ① 日 時 令和元年8月5日(月) 19:00~21:00
- ② 場 所 おだわら総合医療福祉会館 4階ホール
- ③ 参加者 医療機関 24名(18医療機関)
医師会、地域医療介護連携関係者、行政 12名
オブザーバー(市町) 8名
- ④ 内 容 事務局より、地域状況に係るデータについて資料説明後、地域の医療・介護連携関係者を交えた意見交換を実施した。

<主な意見等>

- ・在宅療養のサポート体制の充実等を背景に、病院から自宅への転帰が増えており、さらなる連携の強化が必要。
- ・在宅で療養する患者・家族に対して、公的サービスに加えて、地域の人の協力により生きる意欲を高め、生活の質を向上することが課題。
- ・地域住民に対して、医療機関に係る情報提供や医療に係る相談への対応を行っているほか、地域の関係者による研修会・検討会等が開催され、顔の見える関係づくりが進められている。
- ・終末期の患者の看取りについては、自宅はもちろん、看護師のいる施設でも難しい状況がある。一方、県西地域の医療は、自己完結率が比較的高く、絶妙なバランスで保たれている。病床等の数値の議論だけでなく、施設に対する在宅医療や終末期に係る対策を行うことも重要。
- ・地域の福祉施設では医療との連携を密に行っており、看取りを行っていることが多いが、定員をほぼ満たしていることなどから緊急時の対応に難しさがある。
- ・県西地域の在宅医療に関する利用者の満足度は高い。これからの高齢社会を支えるには、在宅医療のさらなる充実が正しい方向性である。
- ・退院に向けて、在宅でのケアに携わる者が退院時のケースカンファレンスから関わることで、在宅医療がさらに充実するのではないか。
- ・地域の医療・介護の関係者の参加を得てよい議論が出来た。地域医療の必要量や求められる質、地域のネットワークにおいて患者がどう流れているかの分析等により、本日の話し合いを土台に連携を推進していきたい。

(2) 医療機関（病床あり※）における在宅医療等との入退院調整に関する調査

第2回病床機能分化・連携ワーキンググループにおける協議を行うため、病床を有する医療機関に対して標記調査を実施。

期 間	令和元年10月15日から11月1日
調査内容	別紙調査票のとおり

2 今後の取組み

令和元年12月12日（木）開催の第2回病床機能分化・連携ワーキンググループにおいて、上記調査結果等に基づく意見交換を実施。

